平成 22 年度　事務事業事後評価調書（平成　21　年度事業）

整理番号	10	―	35

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	町民センター施設更新事業					
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		生涯教育係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	大和良成
事業の概要	町民センターにおける施設において、老朽化し、維持管理するうえで、支障のある施設について、計画的に更新改修するものである。					

全体計画（平成 21 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	1,733 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	11,800 千円
	事業費計	13,533 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）
第 5 期 総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～
	基本施策	#	生涯学習・生涯スポーツの推進
	単位施策	5	施設・備品の有効活用
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	1,680 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	1,565 千円	98 千円	6,718 千円	1,896 千円
	合計	千円	3,245 千円	98 千円	6,718 千円	1,896 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民センター
【抱える課題やニーズは】	利用者の安全確保に支障が生じている。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	施設を更新することにより，安全に利用できる。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	適正な維持管理

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

受電設備更新、AED設置、床改修、ジュウタン張替

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 高圧受電設備変更工事	目標年度	平成21年度
	目標値	1
	実績値	1
	達成度	100.0 %
② 電源設備更新事業	目標年度	平成21年度
	目標値	1
	実績値	1
	達成度	100 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
高圧受電設備変更工事	高圧受電設備（トランス）の更新（2社の入札）
電源設備更新工事	高圧柱上開閉器更新、発電機用バッテリー更新（3社の入札）

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	安全・安心に施設の利用を図るためには、老朽化した施設の整備を計画的に実施する必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	事業が予定どおり実施でき、施設利用者の安全が確保され、安心して利用できる体制が整った。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	安全・安心な施設として町民が利用できるよう計画的に施設の老朽化の解消を図っている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町民が安全に利用できるための施設改修により幅広い世代の町民利用が可能となり貸館事業の充実が図られる。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
利用者の利便性の向上を図るためには、施設の改修整備は重要な事業として実施ができた。	同左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	継続／現状維持	
老朽化した施設の整備を継続して実施していく必要がある。	同左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）